



(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第1四半期決算情報

平成21年8月11日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日 配当開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第1四半期	96,104 —	25,096 —	20,271 —	11,635 —
21年3月期第1四半期	— —	— —	— —	— —

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
22年3月期第1四半期	20.03
21年3月期第1四半期	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,259,860	308,141	24.5	530.36
21年3月期	1,266,462	304,624	24.1	524.31

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 308,141百万円 21年3月期 304,624百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
22年3月期	—				

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔注〕詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- 〔注〕詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 22年3月期第1四半期 | 581,000,000株 | 21年3月期 | 581,000,000株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----|--------|----|
| 22年3月期第1四半期 | 一株 | 21年3月期 | 一株 |
|-------------|----|--------|----|
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 22年3月期第1四半期 | 581,000,000株 | 21年3月期第1四半期 | 581,000,000株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

※ その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成21年6月26日公表分）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成21年3月27日公表分）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務情報】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気底入れの兆しは見え始めているものの、昨年来の世界的な金融危機とこれに伴う景況の急激な悪化の影響により、企業収益や雇用情勢の悪化さらには国内消費への影響も進行するなど、依然厳しい状況で推移しました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が961億4百万円、営業利益が250億9千6百万円、経常利益が202億7千1百万円となりました。

また、これに特別利益1億5千2百万円、特別損失2億9千8百万円および法人税等を加減した結果、四半期純利益は116億3千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の向上を目指して設備の整備を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火設備等の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの設置を進めました。

輸送面では、混雑緩和及びお客様の利便性向上を図るため、ダイヤ改正を実施しました。日比谷線では、朝・夜間時間帯に東武伊勢崎線との直通列車を増発しました。半蔵門線では、東急田園都市線、東武伊勢崎線及び東武日光線との直通列車を増発するとともに半蔵門駅及び清澄白河駅行き列車の一部を押上駅まで延長しました。南北線では、車両を2編成増備し、朝ラッシュ時間帯の輸送力を増強するとともに、朝・夜間時間帯に埼玉高速鉄道線との直通列車を増発しました。

サービス面では、お客様により快適にご利用いただくため、丸ノ内線中野富士見町駅及び千代田線代々木公園駅で駅冷房を開始しました。

営業面では、企画乗車券として、東京空港交通(株)との「リムジン&メトロパス」の新商品（成田空港路線のリムジンバス片道乗車券2枚と東京メトロ2日券がセットになったもの）の追加発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズとあわせてラインナップの充実を図りました。

また、沿線ウォーキング、車両基地イベント、駅コンサート等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、旅客運輸収入は752億4千6百万円、営業収益は848億7千1百万円、うち、外部顧客に対する営業収益は801億2千5百万円となり、営業利益は233億1千9百万円となりました。

[その他事業]

その他事業においては、より一層の収益拡大を図るため、グループ各社間の連携を図りながら各種施策を実施しました。

不動産賃貸業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」を進めており、計画建物の平成24年4月開業に向けて、解体工事を進めています。

商業施設については、平成21年3月に大規模型の「E c h i k a」の第2号店として池袋駅構内にオー

ブシした「E c h i k a 池袋」を順調に営業しているほか、池袋12番街区ビル（仮称）の開発を進めており、平成21年秋の開業に向けて、新築工事を進めています。

クレジットカード「T o k y o M e t r o T o M e C A R D」については、副都心線開業後1周年を記念した入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

広告代理業においては、車内デジタル広告「T o k y o M e t r o ビジョン」を副都心線と有楽町線において前年度の副都心線開業時の22編成から27編成に拡充し、販売を行いました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は222億2千3百万円、うち、外部顧客に対する営業収益は159億7千9百万円となり、営業利益は17億4千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億2百万円減の1兆2,598億6千万円、負債合計は101億1千8百万円減の9,517億1千9百万円、純資産合計は35億1千6百万円増の3,081億4千1百万円となりました。

資産の部の減少については、前連結会計年度末に計上した受託工事代金等に係る未収金の回収や、減価償却進行に伴う固定資産の減少等によるものです。

負債の部の減少については、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払いや、確定申告に伴う未払法人税等の減少等によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ150億9千5百万円増加しました。また、純資産の部の増加については、四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、24.5%（前連結会計年度末比0.4ポイント上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、5千9百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には239億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、103億4千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益201億2千5百万円や非資金科目である減価償却費179億6千4百万円を計上した一方で、未払金の支払い等により営業債務が177億3千9百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、253億7千万円となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が14億7千8百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が264億5千6百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は150億8千2百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が300億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が149億4百万円あったこと等によるものです。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成21年6月26日公表分）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成21年3月27日公表分）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 工事契約に関する会計基準の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による影響はありません。

4. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,919	12,859
受取手形及び売掛金	2,425	2,831
未収運賃	16,517	18,386
有価証券	119	11,118
商品	195	205
仕掛品	730	707
貯蔵品	3,413	3,710
繰延税金資産	5,591	7,668
その他	15,172	12,200
貸倒引当金	△58	△71
流動資産合計	68,026	69,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	829,145	831,728
機械装置及び運搬具（純額）	123,797	123,570
土地	66,397	66,393
建設仮勘定	31,021	32,179
その他（純額）	8,285	8,861
有形固定資産合計	1,058,647	1,062,733
無形固定資産	91,597	92,655
投資その他の資産		
繰延税金資産	31,666	31,803
その他	9,965	9,698
貸倒引当金	△42	△45
投資その他の資産合計	41,589	41,455
固定資産合計	1,191,834	1,196,844
資産合計	1,259,860	1,266,462

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873	2,042
1年内返済予定の長期借入金	35,477	47,852
未払金	24,296	47,500
未払法人税等	6,448	13,100
前受運賃	15,469	13,776
賞与引当金	5,434	10,137
その他	38,468	31,691
流動負債合計	127,468	166,100
固定負債		
社債	415,000	415,000
長期借入金	317,492	290,022
退職給付引当金	72,903	73,161
役員退職慰労引当金	253	248
投資損失引当金	2,640	2,640
環境安全対策引当金	1,095	1,095
その他	14,866	13,569
固定負債合計	824,251	795,737
負債合計	951,719	961,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	187,828	184,327
株主資本合計	308,095	304,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	30
評価・換算差額等合計	45	30
純資産合計	308,141	304,624
負債純資産合計	1,259,860	1,266,462

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	96,104
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	61,732
販売費及び一般管理費	9,275
営業費合計	71,007
営業利益	25,096
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	1
受取受託工事事務費	34
物品売却益	60
受取保険金	21
持分法による投資利益	1
その他	167
営業外収益合計	304
営業外費用	
支払利息	4,743
その他	385
営業外費用合計	5,129
経常利益	20,271
特別利益	
鉄道施設受贈財産評価額	116
その他	36
特別利益合計	152
特別損失	
固定資産圧縮損	124
固定資産除却損	7
投資有価証券評価損	166
特別損失合計	298
税金等調整前四半期純利益	20,125
法人税、住民税及び事業税	6,285
法人税等調整額	2,204
法人税等合計	8,489
四半期純利益	11,635

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,125
減価償却費	17,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,703
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	4,743
固定資産除却損	465
投資有価証券評価損益 (△は益)	166
持分法による投資損益 (△は益)	△1
営業債権の増減額 (△は増加)	6,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283
営業債務の増減額 (△は減少)	△17,739
その他	△549
小計	26,906
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△3,904
法人税等の支払額	△12,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,456
補助金受入れによる収入	1,478
投資有価証券の取得による支出	△500
定期預金の払戻による収入	100
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△14,904
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59
現金及び現金同等物の期首残高	23,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,915

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成21年6月26日公表分）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成21年3月27日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	80,125	15,979	96,104	—	96,104
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,746	6,243	10,990	(10,990)	—
計	84,871	22,223	107,094	(10,990)	96,104
営業利益	23,319	1,741	25,061	35	25,096

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要事業

運 輸 業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木
コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	当第1四半期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日
	百万円
運 輸 収 入	
定 期	32,414
定 期 外	42,832
計	75,246
	千人
輸 送 人 員	
定 期	335,528
定 期 外	256,128
計	591,656

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。